

Blockchain 新事業 プロジェクト研究 募集要項

[開始：2020年1月 会場：事業構想大学院大学 東京校]

Blockchain活用を基点とした
デジタルトランスフォーメーションに向けた
新事業を構想する研究会

2019年9月

学校法人 先端教育機構

 MPD (Master of Project Design)
事業構想大学院大学

事業構想研究所

[1] 本研究会を開設する背景

◎海外を中心に活発化するブロックチェーンの金融分野に留まらない活用

ビットコインを実装する技術として始まったブロックチェーンが作り出した仮想通貨は、日本国内の金融業界の各社が取り組みに乗り出すほど影響を与える存在となっています。一方で、海外を中心に、公共/医療/IoT/コンテンツなどのさまざまな金融分野以外の領域におけるブロックチェーンの活用の取り組みが積極的に行われています。

金融系 決済 (SETL FactoryBanking) 為替・送金・貯蓄等 (Ripple, Stellar) 証券取引 (Overstock, Symbiont, BitShares, Mirror, Hedgy) bitcoin取引 (Rbit, Coinfeine) ソーシャルバンク (ROSCA) 移民向け送金 (Toast) 新興国向け送金 (Bitpesa) イスラム向け送金/シヤリヤ法 (Albra, Blossoma)	ポイント/リワード ギフトカード交換 (GyftBlock) アーティスト向けギフト (PopChest) アルバイトカード (BuyAnyCoin) リワードトークン (Rabbit Rewards)	資産管理 bitcoinによる資産管理 (Uphold (旧Bitreserve)) 土地登記等の公証 (Factom) ストレージ データの保管 (Stroj, BigchainDB)	高流通管理 サブチェーン (Skuchain) トラッキング管理 (Provenance) マーケットプレイス (OpenBazaar) 金保管 (OpenGold) ダイヤモンドの所有権 (Everledger) デジタルアセット管理・移転 (Colu)	公共 市政予算の可視化 (Mayors Chain) 投票 (Neutral Voting Bloc) バーチャル選挙/宇宙船券 (BitNator/Spacechain) ペーパーワイクム (GroupCurrency)
	資金調達 アーティスト向け寄付 (PeerTracks) クラウドファンディング (Swarm)	認証 デジタルID (ShoCard, OneName) アート作品所有権/真実証明 (Ascribe/VeriSart) 薬品の真実証明 (Block Verify)	コンテンツ ストリーミング (Streamium) ゲーム (Spells of Genesis, Voxelnauts)	医療 医療情報 (BitHealth)
	コミュニケーション SNS (Synereo, Reveal) メセソロジー - 取引 (Getgems, Sendchat)	シェアリング ライドシェアリング (Laz2ooz)	将来予測 未来予測, 市場予測 (Augur)	IoT IoT (Adept, Filament) マイニング競争 (BitFury) マイニングクラブ (21 Inc.)

◎市場だけでなく産業構造へも与える影響

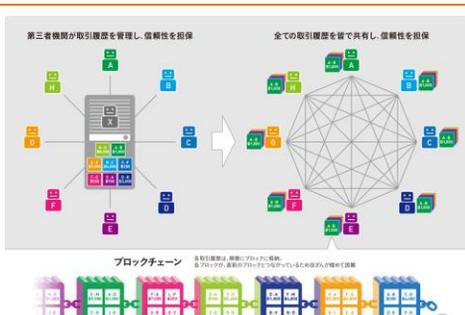
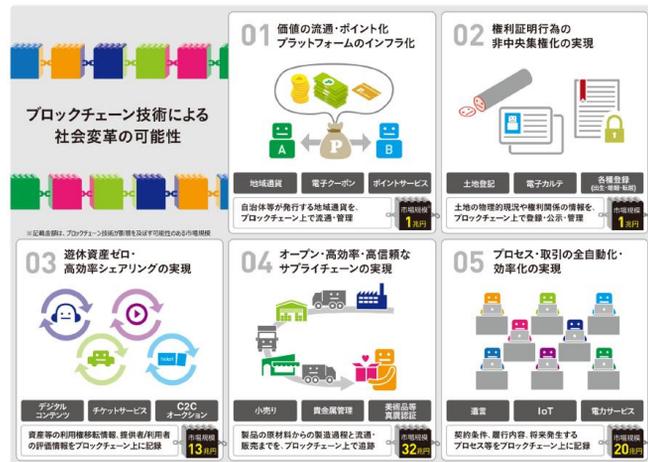
技術的な面だけでなく、ブロックチェーンによって実現される自律分散的なガバナンスが各業界の市場のみならず産業構造へも大きなインパクトを与える可能性が考えられています。具体的には、価値の流通・ポイント化のプラットフォームのインフラ化、権利証明行為の非中央集権化の実現、遊休資産ゼロ・高効率シェアリングの実現、オープンで高信頼なサプライチェーンの実現、プロセス・取引の全自動化・効率化の実現など挙げられています。

◎1年で『Blockchainを活用した新事業』の開発を目指す研究会の開設

本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。

研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣、それから、Blockchainの事業・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを1年間執り行います。

Blockchainはあらゆる産業を横断して変革する可能性をもつため、一つの業界に留まらない、幅広い視野をもって事業の検討を進める必要があります。本プロジェクトでは、技術の解説や過去の事例の紹介だけでなく、今さまに第一線で実際にBlockchainの事業を展開しているスタートアップとの直接のディスカッションを通して、皆様の事業構想をより実現可能性を高めた計画化できるよう最大限の支援をして参ります。

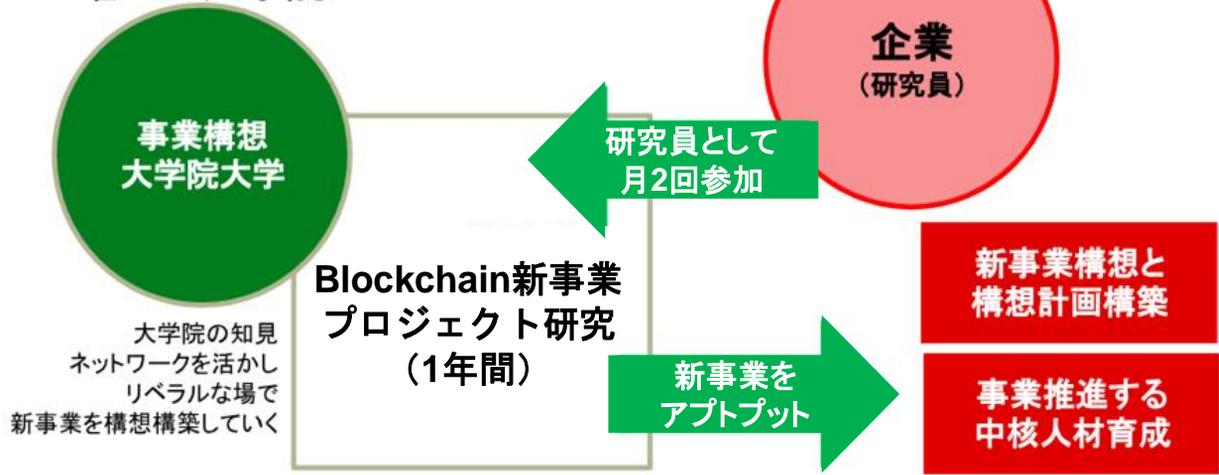


Blockchainとは？

ビットコイン等の価値記録の取引に使用されている技術で、その構造上、従来の集中管理型のシステムに比べて、改ざんが極めて困難であり、実質ゼロ・ダウンタイムなシステムを安価に構築可能という特性を持っている。また、P2Pネットワークを利用してデータを共有することで、中央管理者を必要とせずにシステムを維持することを実現できる。そのため、ビットコインだけでなく、様々な分野に適用可能で、あらゆる産業分野における次世代プラットフォームとなる可能性があり、海外では大企業等を巻き込み様々な分野での実証が展開され、国内でも研究発表や実証で企業の動きが活発化している。

[2] 本研究会の概要

新事業開発に特化した
唯一の大学院



[Blockchain新事業プロジェクト研究の概要]

○新事業の開発を行う1年間の研究会

事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う1年間の研究会です。

○1人の担当教授と10～15人の研究員

1研究会は、原則10～15人の研究員で構成し、1人の担当教授が1年を通じてコーディネートとファシリテーションを行いながら、研究員の知見を高めながら推進していきます。

○1年で24回開催(月2回・1回4時間)

定例の研究会は、月2回、1回4時間、1年間で24回開催。多彩なゲスト講師を招き、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自のBlockchain新事業構想を構築していきます。

○「研究員」という資格を付与

研究員は非常勤(雇用関係なし)で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。大学院附属研究所の研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。

○Blockchain第一人者との幅広いネットワーク

本プロジェクトは日本国内を代表する6つの主要なBlockchain Communityがパートナーとして参画しており、Blockchainの最新事例・第一人者(事業家・研究者など)とのネットワークを構築しています。ゲスト講師としてお招きして、Blockchainの本質と実際の事業展開について知識を得ることができます。

 **BLOCKCHAIN EXE**

 **CollaboGate**
DECENTRALIZED COLLABORATION PLATFORM

 **Neutrino**
CONNECTING INNOVATIONS

CryptoBowl

 **HashHub**

 **UNCHAINED**

[3] 本研究会の特徴

Blockchain新事業プロジェクト研究 4つの特徴

1: イノベーションを体系化

- ・日本の大学で唯一、事業構想に特化したイノベーション研究を実践します。
- ・事業構想大学院大学の教授陣が、正確なイノベーション知識および方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。
- ・大学院の設備環境を提供し、イノベーション創出を助けます。

2: 経営資源を活かし、実践的な事業を構想

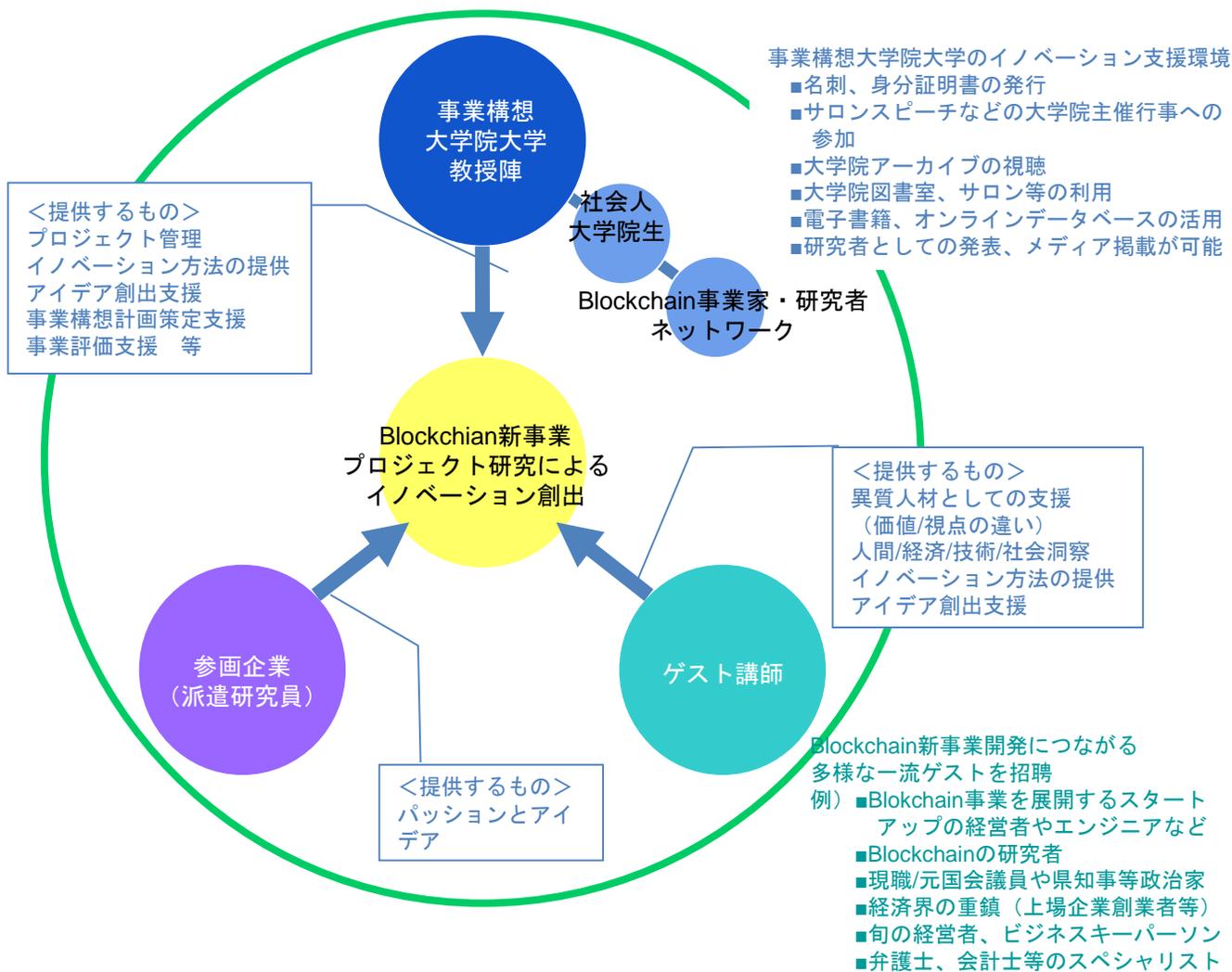
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

3: Blockchain第一人者とのネットワーク

Blockchainにおける事業家・研究者などのあらゆる分野の専門家から、テーマに合致したゲストを招聘し、イノベーション支援を行います。

4: 三位一体のイノベーションコミュニティ

事業構想大学院大学の教授陣と参画企業、ゲスト講師で以下のコミュニティを築き、3者の中での活発な議論をしてイノベーションを創発する事業構想を三位一体で進めます。



[4] サポート体制

Blockchain新事業の開発に向けたサポート体制

1: 多彩な人的ネットワークの構築支援

事業家、研究者などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。

さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

2: フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

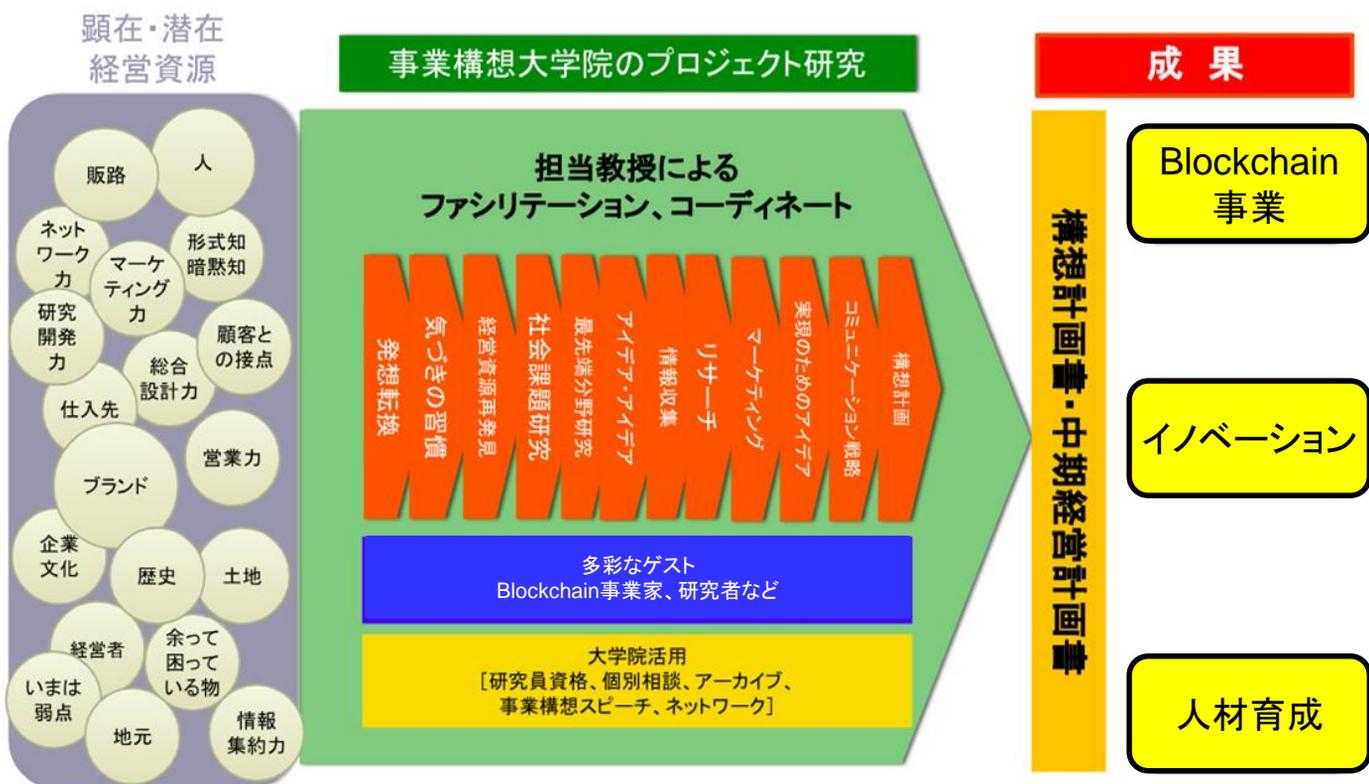
社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

3: メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

4: 担当教授による構想計画書、中期経営計画書作成の支援

座学ではなく研究員自身が自ら事業を開発するために、担当教授が以下の流れで研究をファシリテーション、コーディネートします。



[5] 募集概要

● プロジェクト期間

全24回、実施期間：2020年1月～2020年12月(予定)
原則毎月第2・第4金曜日

● 定員

15名 ※最少実施人数10名

● 会場

事業構想大学院大学（東京・青山・表参道）

● 対象

Blockchainを切り口に新事業開発を目指す方
（自社の経営資源を活用し、Blockchainを切り口に新規事業を構想します。）

● プロジェクト構成員

教授、プロジェクト研究員、ゲスト講師

● プロジェクト研究員の資格

担当教員や本学教員への個別相談
事業構想大学院大学主催「事業構想スピーチ」への参加
（多彩なゲストを招聘。年40回程度開催。）
図書館、サロンの利用
オンラインデータベースの利活用、アーカイブ視聴
メディア利活用、名刺、研究員証貸与

● 事前説明会

日時 第1回：2019年10月 9日（水）16:00-17:30
第2回：2019年10月17日（木）13:00-14:30
第3回：2019年10月25日（金）16:00-17:30

場所 事業構想大学院大学（表参道駅徒歩1分）

住所 東京都港区南青山3-13-18

参加方法 下記URLの説明会参加申込フォームをご登録の上、参加ください。
<https://www.mpd.ac.jp/projectresearch/project0033/>

● 申し込み期限

締め切り 2019年10月31日（木）

※定員に達しない場合には、

①募集を延長する場合があります。

②本プロジェクト研究が開校されない場合があります。

※定員を超えた応募があった場合、書類審査をさせて頂く場合があります。

● 研究参加費

120万円

※消費税は、非課税となります。

※全額前納（開始前月20日までの納入になります）

※個人でお支払いの場合には本学提携ローンを利用できます。

[6] 研究会のテーマ（案）

各回の研究会は講義・討議と、プレゼンテーション及びディスカッションにより、Blockchain新事業構想計画をまとめていきます。講義・討議はゲスト講師招へい（有識者）等により進行します。1回4時間の研究会は、以下のようなゼミテーマを設けて、講義・討議のセッションと、プレゼンテーションとディスカッションのワークを組み合わせながら、研究員のBlockchain新事業構想を支援します。

事業構想の基本

Blockchainの基礎理解

チームビルディング

創造的思考

市場の研究

発想の転換

社会変革と事業構想

ターゲット分析

アイデア発想

先端テクノロジー
理解と活用

Web3.0 for Blockchain

構想案構築

ビジネスモデル策定

生活者インサイト

討議の反復

デジタル時代の
マーケティング

事例研究
(複数回ゲスト招へい)

経営資源文節化

フィジビリティ
スタディ

分野別研究
(ゲスト講師)

フィールドリサーチ

顧客開発

Blockchain
戦略Communication

実現のためのアイデア

構想計画

Blockchain研究

構想計画策定

事業構想事例研究

プレゼンテーション

個別相談

※ 上記は研究ゼミのテーマ案です。内容やスケジュールは予告無く変更になる場合があります。

※ 研究員の事業構想計画の進捗や内容によっても、研究ゼミのテーマは都度変更になります。

[7] 教員・ゲスト講師（候補）

研究会は、下記のファシリテーター・教授・ゲスト講師などにより進行します。

ファシリテーター

早川 典重

事業構想大学院大学 特任教授

はがみの森デザインCEO。知的財産を使った独自の視点で新規事業と経営戦略を提案するBusiness Architectとして、日米並びにシンガポールの企業やVCのアドバイザーとして活躍中。2017、2018、2019年には、The World Leading IP Strategist 300 (iam300) に選出されている。世界有数のIntellectual Property (IP；知的財産) 戦略家。早稲田大学 政治経済学部卒業後、三井物産に入社。機械、プロジェクト、情報産業部門で新規事業責任者として、コマツ物流改革、コマツオーストラリア、三井マキナリアペルー（現コマツ・ミツイマキナリアペルー）、藤沢サスティナブルスマートタウン、中国でのビル省エネエンジニアリング事業・北京泰豪科技、知財ファンドIP Bridge設立や港湾・通信等150以上のプロジェクトに携わり、数々の新会社・新事業を立ち上げ、軌道にのせる。屋久島在住。

ゲスト講師招聘（候補）

安 昌浩

株式会社ALIS / 代表取締役

京都大学で核融合を専攻した後、2011年株式会社リクルートに入社。転職メディアの商品企画やHRTech領域の新規事業開発をはじめ、自然言語解析や機械学習領域の事業開発を担当する。2016年、同社の企画部門の最高賞を受賞。2017年9月ブロックチェーンを用いたALISを立ち上げるため4.3億円を調達し、信頼できる記事と人々にいち早くアクセスできる世界の実現を目指す。現在β版(<https://alis.to>)を稼働中。

上野 広伸

double jump.tokyo株式会社 / 代表取締役

株式会社野村総合研究所にて数々の金融システムの基盤構築に参画。前職の株式会社モブキャストにて執行役員、技術フェローを歴任し、プラットフォーム及びゲームサーバーの設計・開発、スマートフォンゲームの開発基盤の構築を指揮。2018年4月、ブロックチェーンゲーム専門会社のdouble jump.tokyo株式会社を創業し、CEO兼CTOとして、現在世界No1の人気を誇る「My Crypto Heroes」のアーキテクトも担当。

石川 裕也

株式会社Gaudiy / CEO・毎日新聞Blockchain Lab / 技術顧問

10代からテクノロジー業界らで事業開発を経験、2016年AI関連企業を創業。2018年5月株式会社Gaudiyを創業、ブロックチェーン技術を用いたアプリケーションの開発、コンサルティング事業を展開。2019年2月、「Gaudiy β版」をリリース。同月、毎日新聞社やリクシル、博報堂社などとブロックチェーンに関する共同研究を開始。

伊藤 佑介

博報堂ブロックチェーン・イニシアティブ / TokenCommunityEvangelist

2008年に株式会社NTTデータを退職後、博報堂に入社。2016年から広告・マーケティング・コミュニケーション領域のブロックチェーン活用の研究に取り組み、2018年9月より博報堂ブロックチェーン・イニシアティブとして活動を開始。その後「TokenCommunityAnalyzer」「CollectableAD」「TokenCastMedia」など様々なブロックチェーンを活用したマーケティングサービスをスタートアップとオープンイノベーションで開発。

◎政策・官公庁：

内閣府／総務省／経済産業省などの関係省庁

◎研究者：

高木 聡一郎

東京大学大学院情報学環 / 准教授・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター / 主幹研究員

株式会社NTTデータ、同社システム科学研究所、国際大学GLOCOM教授／研究部長／主幹研究員等を経て2019年より現職。これまでに国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表、ハーバード大学ケネディスクール行政大学院アジア・プログラム・フェロー、慶應義塾大学SFC研究所訪問所員などを歴任。主な著書に「デフレーション戦略アフター・プラットフォーム時代のデジタル経済の原則」（翔泳社）、「ブロックチェーン・エコノミクス 分散と自動化による新しい経済のかたち」（翔泳社）、など。

※上記は、これまでの講演・取材・執筆などをもとにしたBlockchain関係の有識者の一例です。招へいゲスト講師の例となります。本研究会において登壇するものとは限りません。予めご了承ください。

[8] 事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員の立場が付与されます。

◎研究員証



◎名刺



◎個別相談



◎事業構想スピーチ（年40回開催）



◎研究修了証



◎オンラインデータベース・アーカイブの活用



◎大学院環境（図書館・サロン）の活用



- ・履歴書に研究員の経歴が記載できます。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証が授与されます。
- ・名刺、身分証の発行・貸与。
- ・大学院主催年40回の「事業構想スピーチ」への参加
- ・図書室やサロンなどの施設の活用。
- ・オンラインデータベースの利用。
- ・アーカイブ視聴。
- ・希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
- ・担当教授に随時相談可能。

[9] 助成金・給付金制度について

助成金・給付金制度について

(2018年6月1日)

専門実践教育訓練の指定講座 指定番号 481341610013

専門実践教育訓練講座名 事業構想プロジェクト研究

訓練実施機関 事業構想大学院大学

法人向け

- 人材開発支援助成金 (旧:キャリア形成促進助成金) 職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。

訓練関連

- ①特定訓練コース 労働生産性向上訓練 職務に直結した専門的な知識及び技能の習得を目的とした訓練を実施した場合に助成。
※事業主が訓練にかかる費用を全額負担している必要あり
 - ◎賃金助成
 - ・中小企業 760円/h×120h=91,200円
 - ・中小企業以外 380円/h×120h=45,600円
 - ◎経費助成
 - ・中小企業 受講経費の45% (最大30万円)
 - ・中小企業以外 受講経費の30% (最大20万円)
- ※諸条件あり

個人向け

- 教育訓練給付金 働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、教育訓練受講に支払った経費の一部を、ハローワークから支給する制度。

専門実践教育訓練給付金

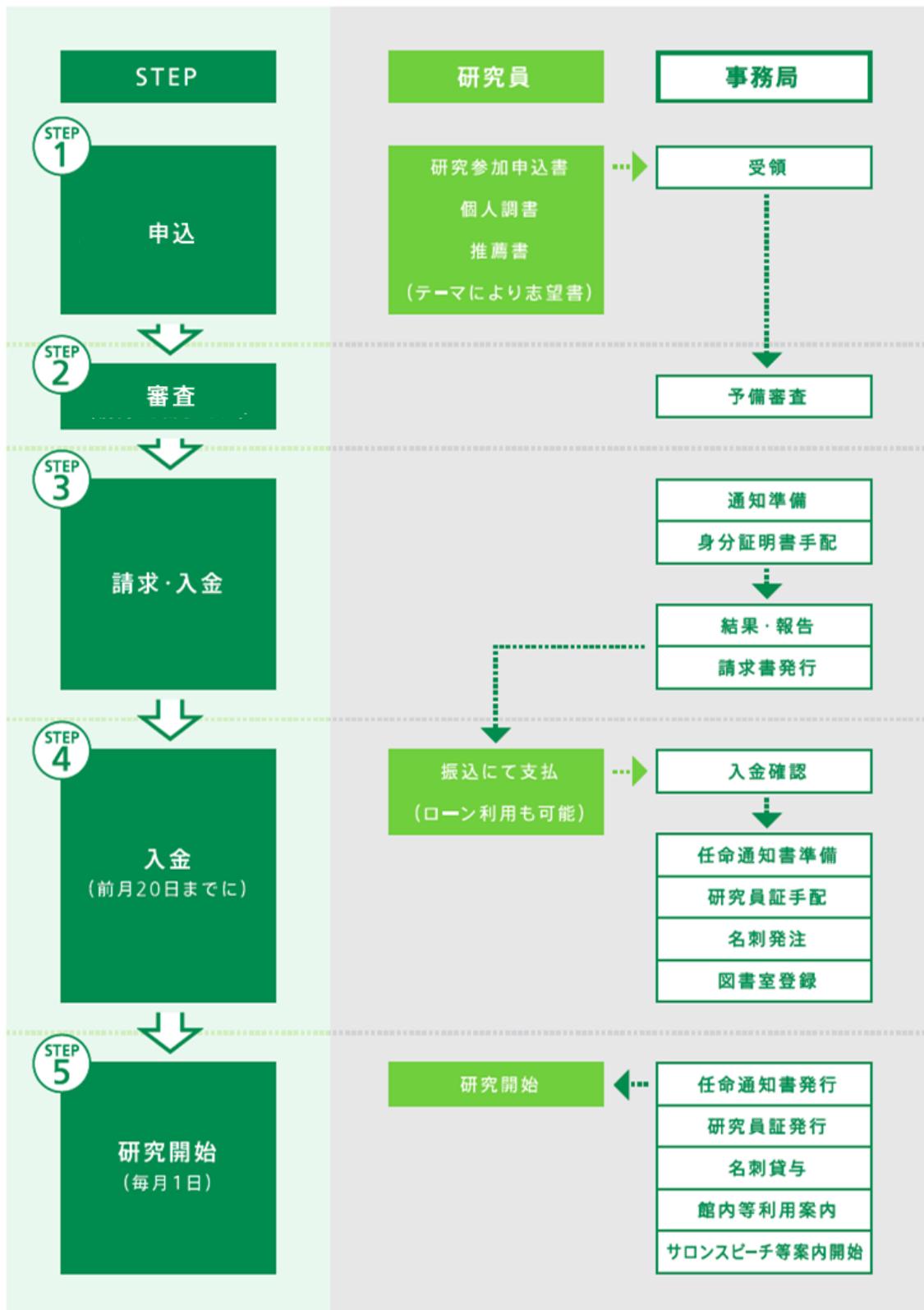
厚生労働大臣の指定する
修了した場合に、講座受講費の一部を補助。

最大400,000円

※諸条件あり

※詳細は、本人の住所を管轄するハローワークまでお問い合わせください。

[1 0] 申込手順



個人情報の取り扱いについて

本大学院が出願書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④選考方法等における調査・研究、⑤本大学院からのお知らせ、⑥これらに付随する業務を行うために、事務局、担当教授が利用します。

主催 学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

〒107-8418 東京都港区南青山3-13-18 6F

TEL: 03-3478-8401 (代) FAX: 03-3478-8410

協力

